

8. 社会連携・社会貢献

1. 現状の説明

(1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか。

将来構想に向けた方針・方策の7つの分野における目標のうち「社会連携」について、「産業界、教育機関、地域社会等との連携体制をさらに強化し、教育・研究の成果を社会に還元する。」と方針を定めている。

産官学連携の目的を産業界、行政、大学が互いに交流することで相互発展する可能性を広げること、および本学をその拠点として産業・経済、行政、学術における相互協力の輪を形成することとし、取組内容とともに本学ホームページに掲載している(8-1)。

また、大学、自治体、医療機関、福祉施設等の7機関と以下のとおり協定を締結し、それぞれの目的に応じた連携事業を展開している。

- 1) 奈良県立医科大学及び金城学院大学と学术交流に関する包括協定と締結し、教育・研究活動全般における交流及び連携を推進し、相互の教育・研究の一層の進展と地域社会の発展に寄与することを目的としている。
- 2) 独立行政法人国立病院機構南京都病院と学术交流等に関する包括協定を締結し、教育・研究及び医療等の全般における交流及び連携を推進し、相互の教育・研究及び医療技術等の一層の進展と地域社会の発展に寄与することを目的としている。
- 3) 医療法人社団石鎚会と学术交流等に関する包括協定を締結し、教育・研究及び医療等の全般における交流及び連携を推進し、相互の教育・研究及び医療技術等の一層の進展と地域社会の発展に寄与することを目的としている。
- 4) 社会福祉法人盛和福祉会・児童養護施設・乳児院「京都大和の家」と連携協力に関する協定を締結し、相互の交流及び連携をととして、教育・研究の推進及び社会福祉の進歩発展と、地域社会の発展及び人材育成に寄与することを目的としている。
- 5) 守口市教育委員会と連携協力に関する協定を締結し、相互に連携協力し、教職員の資質向上及び教員養成の充実を図るとともに、教育上の諸課題等に適切に対応することにより、守口市の教育及び本学における調査・研究等の充実及び発展に資することとしている。
- 6) ANA総合研究所と連携協力に関する包括協定を締結し、相互の人的、知的資源の交流と活用を図り、包括的な連携のもと教育、研究、文化等の分野において相互に協力し、社会の発展と人材育成に寄与することを目的としている。

(2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。**【産官学連携】**

本学では教育・研究推進センターが産官学連携推進に関する窓口及び連携活動の支援、知的財産権の取得及び管理に関する業務を担っている。本センターでは、本学が有する知的資源を社会に還元し、社会貢献を図るために、京都産学公連携機構や京都府政策企画部戦略企画課主催の大学・地域連携推進会議等に参加して情報を収集し、連携希望事業について本学教員に紹介、マッチングなどの支援を行っている。また、公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構及び株式会社けいはんなども懇談を行い、連携事業等について模

索している。さらに、次に挙げる産官学連携関連の催しを通して、ポスター発表の形で本学の研究成果の一部を公表している。

① 異業種まつり（主催：京都府異業種交流会連絡会議、例年10月開催）

② 京都ビジネス交流フェア（主催：公益財団法人 京都産業21、例年2月開催）

ここでは、産官学連携のツールとして本センターが学部ごとに発行している『The Dreams of DoRis(教員研究活動紹介集)』を配布し、教員を紹介している（8-2）。

薬学部や生活科学部の教員を主な対象として、企業や地方自治体等から受託研究や共同研究、奨学寄付金の申し出を受けている。該当教員は、これらの資金を基に研究を展開し、その成果を還元している。

職務発明に関する知的財産権の承継については、学内教員で構成する発明委員会で審議し、必要に応じてJST(独立行政法人 科学技術振興機構)に調査を依頼、意見聴取している。特許出願については企業との共同研究によるものがほとんどで、現在4件が審査請求中である（8-3、4）。

【協定に基づく連携事業】

それぞれの連携機関と連携協議会を設置し、主に以下のような事業を行っている。

① 奈良県立医科大学

毎年12月に合同でチーム医療等に関するシンポジウムを開催し、約200名～300名の聴講者を集めている（8-5）。また、音楽学科や音楽系のクラブに所属する学生が奈良県立医科大学付属病院の院内コンサートに参加している。このコンサートは、病院に入院されている患者さんの憩いの場となるよう、年に3回～4回程度、定期的に開催することとしている。

② 金城学院大学

毎年12月に、合同で入試説明会を開催している。また、2012年度からは両大学祭において学生の交流を行っている。職員の研修についても具体的な研修目的を持って、互いの大学を訪問調査し、自らの大学に戻って発表するという活動を行っている。

③ 独立行政法人国立病院機構南京都病院

音楽学科・音楽専攻科や音楽系のクラブに所属する学生が、年に1回院内コンサートに参加している。また、本学書道部が院内において、2013年度より一定期間作品展示を行っている。本学職員が病院の受託研究審査委員会に委員として出席している。

④ 医療法人社団石鎚会

最も新しい連携機関であり、2013年6月に協定を締結し、10月に1回目、3月に2回目の連携協議会を開催し、具体的な連携事業を開始している。2013年度は、音楽専攻科及び音楽学科の学生が院内コンサートに参加した。2014年度については、本学学生のインターンシップの受け入れ、講演会や研修会への本学教職員及び学生の派遣等について、協議会を中心に検討を進めており、連携事業を推進する。

⑤ 社会福祉法人盛和福祉会・児童養護施設・乳児院「京都大和の家」

本学学生がボランティアとして「京都大和の家」において活動している。

⑥ 守口市教育委員会

本学教員が研修会やフォーラム等で講師を務めている。

⑦ ANA総合研究所

ANAグループ等をはじめとするエアライン業界等のホスピタリティ産業を見学するホスピタリティスキルセミナーを年2回実施している（本学学生対象）。また「ホスピタリティ産業論」（現代社会学部社会システム学科の応用・各論科目）を開講している。

【講演会・講座】

本学の専任教員（特別任用教授、コントラクトティーチャー、客員教授含む）が中心となって講師を務め、本学の教育・研究の成果を広く社会に向けて公開することにより、広く社会からの理解を得るとともに、生涯学習社会に寄与することを目的として、2008年度から本学今出川キャンパスにて「同志社女子大学今出川講座」を、2007年度から大阪歴史博物館（大阪府中央区）にて「同志社女子大学講座」（大阪歴史博物館との共催）を開催している（8-6）。

また、現代社会学部社会システム学科では、「町家で学ぶ京都の歴史と文化」と題した「町家講座」を2004年から開催しており、京町家を会場にして、京都の歴史や文化に造詣の深い専門家を講師に招いている（8-7）。

また、本学をはじめ関西文化学術研究都市（けいはんな学研都市）にある6大学が共同企画として一般市民向けの市民公開講座を2000年から開催している（8-8）。

【学生の諸活動とおした学外との連携】

本学学生有志と京都ブライトンホテルが協同でオリジナルケーキ等の開発・販売に取り組んだり、本学食物研究会学生有志とイオングループが、新島八重をテーマにしたメニュー・惣菜を共同開発したりと、学生と企業とのコラボレーションに取り組んでいる。また、現代社会学部現代こども学科では、地元の京田辺市の小学生約100名を京田辺キャンパスに招き、「こどパ」という学生が企画・運営するプロジェクトを開催し、地域のこどもたちに出会いと交流、学べる場を提供している。

【その他】

その他、本学研究者データベースの社会活動欄の記載内容から明らかなように、各教員が国や地方自治体、公共機関等において、さまざまな分野で専門委員や講師、審査員、アドバイザーを務めるなど、社会参加に協力している（8-9）。

2. 点検・評価

●基準8「社会連携・社会貢献」の充足状況

「社会連携」に係る目標を将来構想に向けた方針・方策に掲げ、大学、自治体、医療機関、福祉施設等の7機関と協定を締結し、連携事業に取り組んでいる。産官学連携連携事業については、さらなる推進が課題である。

よって、同基準をおおむね充足している。

①効果が上がっている事項

大学、自治体、医療機関、福祉施設等の7機関と協定を締結し、連携事業を実施する過

8. 社会連携・社会貢献

程において、本学学生が大学外のフィールドにおいて活動できる機会を与えられることにより、課外活動の充実に寄与している。

2008年4月に教育・研究推進センターへの改組を機に、社会からの要請に応えるための活動として、産官学連携事業に積極的に参加して広報活動に取り組んだ結果、受託研究、共同研究、奨学寄付金等のいわゆる外部資金の件数と受入金額は資料（8-10）のとおり、それまでに比べて件数・受入金額とも増加し、近年5ヵ年平均では24.4件、31,837千円の実績をあげている。

講演会・講座については、資料のとおり、例年400人以上（2012年度は同志社女子大学講座が200人、同志社女子大学今出川講座が250人）が同志社女子大学講座、同志社女子大学今出川講座に参加しており、本学の教育・研究の成果を広く社会に向けて公開することにより、広く社会からの理解を得るとともに、生涯学習社会に寄与するという目的を達成している。

②改善すべき事項

外部資金導入については、教員への直接的な申込がほとんどであり、組織的に外部への積極的な導入を働きかけていない。産官学連携に係るコーディネーター、教員の研究活動を活性化、推進するための専門的な支援員、知財に係る専門家などが不在であることも課題である。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

大学、自治体、医療機関、福祉施設等との協定締結については、2014年度においても、4月に新たな医療機関との協定書調印を予定しており、今後も積極的に連携機関との連携事業を充実させていく。

本学が企業等と継続的に研究連携を行ってきた成果として、沖縄野菜クワンソウから高い睡眠誘発効果が認められた、オキシピナタニンが2013年6月5日に世界で初めて『睡眠改善剤』として中国で特許を取得した。続いて8月23日に日本でも特許を取得し、さらに他の世界主要国38ヵ国で「特許査定」を受けた。今後とも研究連携を行い社会貢献に寄与していく。

講演会・講座については、これまでの参加者であるリピーター、本学在学生の父母、卒業生などへの事前案内を継続するとともに、講演と音楽を組み合わせた講演会を実施するなど内容を工夫することにより、引き続き多数の参加者を集める。

②改善すべき事項

学部や学生の取り組みなど、一つ一つを大学全体の取り組みとしての周知方法や、また、現在取り組んでいるブランド力向上にむけたブランド構築アクションプランとの連携により新規顧客の獲得を行う。

4. 根拠資料

8-1 同志社女子大学ホームページ「地域・社会連携：産官学連携」

- (<http://www.dwc.doshisha.ac.jp/region/cooperation/index.html>)
- 8-2 The Dreams of DoRIS(教員研究活動紹介集) 5冊 (既出：資料3-20)
 - 8-3 同志社女子大学発明規程
 - 8-4 同志社女子大学発明委員会規程
 - 8-5 奈良県立医科大学・同志社女子大学 学術交流に関する包括協定に基づくシンポジウム (第1回～第7回)
 - 8-6 過去の実績 (同志社女子大学講座・同志社女子大学今出川講座)
 - 8-7 同志社女子大学ホームページ
「学部学科・大学院：現代社会学部：社会システム学科：学科トピックス：町家で学ぶ京都の歴史と文化」
(http://www.dwc.doshisha.ac.jp/faculty_dep_info/social/system/topics/2013/post-4.html)
 - 8-8 関西文化学術研究都市6大学連携 市民公開講座2013
 - 8-9 同志社女子大学ホームページ「研究者データベース」(既出：2-20)
(<http://research-db.dwc.doshisha.ac.jp/rd/html/japanese/index.html>)
 - 8-10 外部資金受け入れ実績